

中小企業地域資源活用プログラム

2008年3月

中小企業庁 経営支援課



1. 中小企業の地域資源を活用した事業展開に対する支援の重要性

地域がそれぞれの「強み」をいかして自立的・持続的な成長を実現していくことが重要。

産地の技術、農林水産品、観光資源といった地域の特徴ある産業資源(地域資源)は、域外への事業展開において差別化の要素となり得るもの。したがって、地域経済の主体である中小企業の地域資源を活用した創意ある取組を推進し、それを核として地域資源の価値向上(ブランド化など)を図り、地域の強みを活かした産業を形成・強化していくことが重要。

しかしながら、地域の中小企業には以下のような課題が存在している。

市場調査、商品企画、商品開発、販路開拓等に必要なノウハウや人的ネットワーク、資金、人材を確保することが容易でなく、域外市場を狙った新商品等の開発・事業化が実現されにくい。

域外市場に関する情報や人的ネットワークが不足していることから、地域資源の価値を認識して新しい取組につなげる動きが起こりにくい。また、地域ブランドの確立など、地域全体で地域資源の価値を高めていくことは容易ではない。

こうしたことから、「中小企業地域資源活用プログラム」を創設し、以下の2項目を柱とする支援を行う。

域外市場を狙った新商品等の開発・事業化に対する支援

地域資源を活用した新たな取組の掘り起こしや地域資源の価値向上(ブランド化等)に対する支援

各地域の「強み」となり得る地域資源(産地の技術、地域の農林水産品、観光資源)を活用した中小企業による新商品・新サービスの開発・市場化を、関係省とも連携して総合的に支援する。地域産業発展の核となる新事業を5年間で1,000創出する。

2. 地域の「強み」となり得る地域資源の3類型

産地技術

地域資源名:手袋
(香川県東かがわ市)



- ・ 人間工学の視点から“握りやすさ”を研究。産地の裁断・縫製技術を活用。
- ・ 「もっとも力を抜いた状態」の立体構造を持つ手袋の開発。
- ・ ゴルフ・野球・スキーのトッププレイヤー、道具にこだわりを持つユーザーが販売ターゲット。

ポイント
販売ターゲットを絞った商品開発。
自社ブランドの確立。

農林水産物

地域資源名:南高梅
(和歌山県みなべ町)



- ・ 梅干し生産の副産物である“梅酢”の有効成分に着目。
- ・ 県内養鶏研究所との共同開発により、鶏の肉質改善等に資する飼料の添加剤の開発。
- ・ 原料供給について地元JAの協力を予定。

ポイント
研究機関と連携した新商品開発。
関係者が一体となったブランド戦略。

観光資源

地域資源名:いわき湯本温泉
(福島県いわき市)



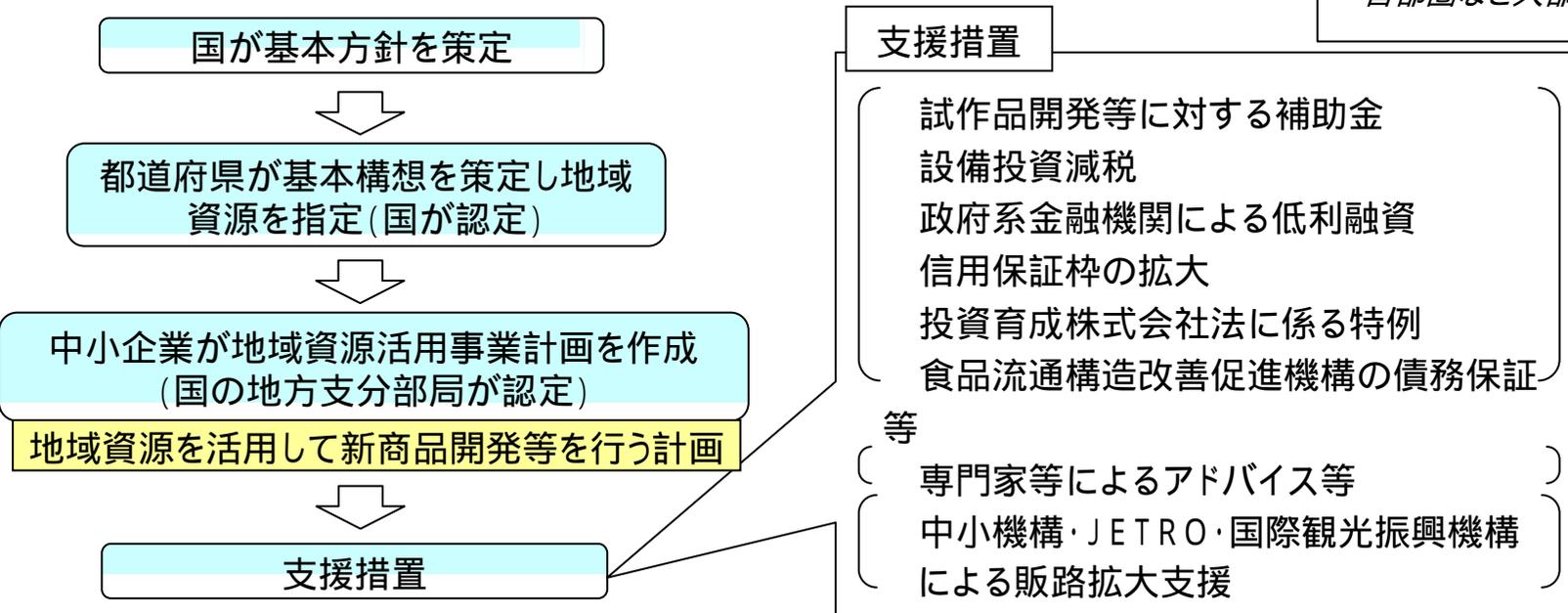
- ・ 温泉の効用を引き出す知識・技能を持つ“バルネオセラピスト(温泉保養士)”制度の構築。
- ・ 健康増進と癒しを中心とした、リピート型・短期滞在をコンセプトとした商品の開発。
- ・ 首都圏のシニア層を対象としたPR活動。

ポイント
商工会議所や地元企業との連携による人材育成。

3. 「中小企業地域資源活用プログラム」の概要

1. 「中小企業地域資源活用促進法」に基づく支援 (域外市場を狙った新商品開発等の開発・事業化に対する支援)

スキーム



ポイント

地域の「強み」となる地域資源を、地域主導で掘り起こす取組を支援。

マーケティング、ブランド戦略に精通した人材・仕掛人。

産学官連携、農商工連携など、従来の垣根を超えて、地域の力を結集。

首都圏など大都市、更には海外市場を視野に。

2. その他の支援 (地域資源を活用した新たな取組を掘り起こすための支援等)

「**地域中小企業応援ファンド**」(中小企業基盤整備機構に5年間で2,000億円程度の資金枠を確保)

中小機構による**商談会**の開催(08年2月20日~22日、東京ビッグサイト)

中小機構による**アンテナショップ**の開設(08年3月オープン、東京メトロ表参道駅から徒歩1分)

地域中小企業と外部人材とのネットワーク構築活動に対する支援

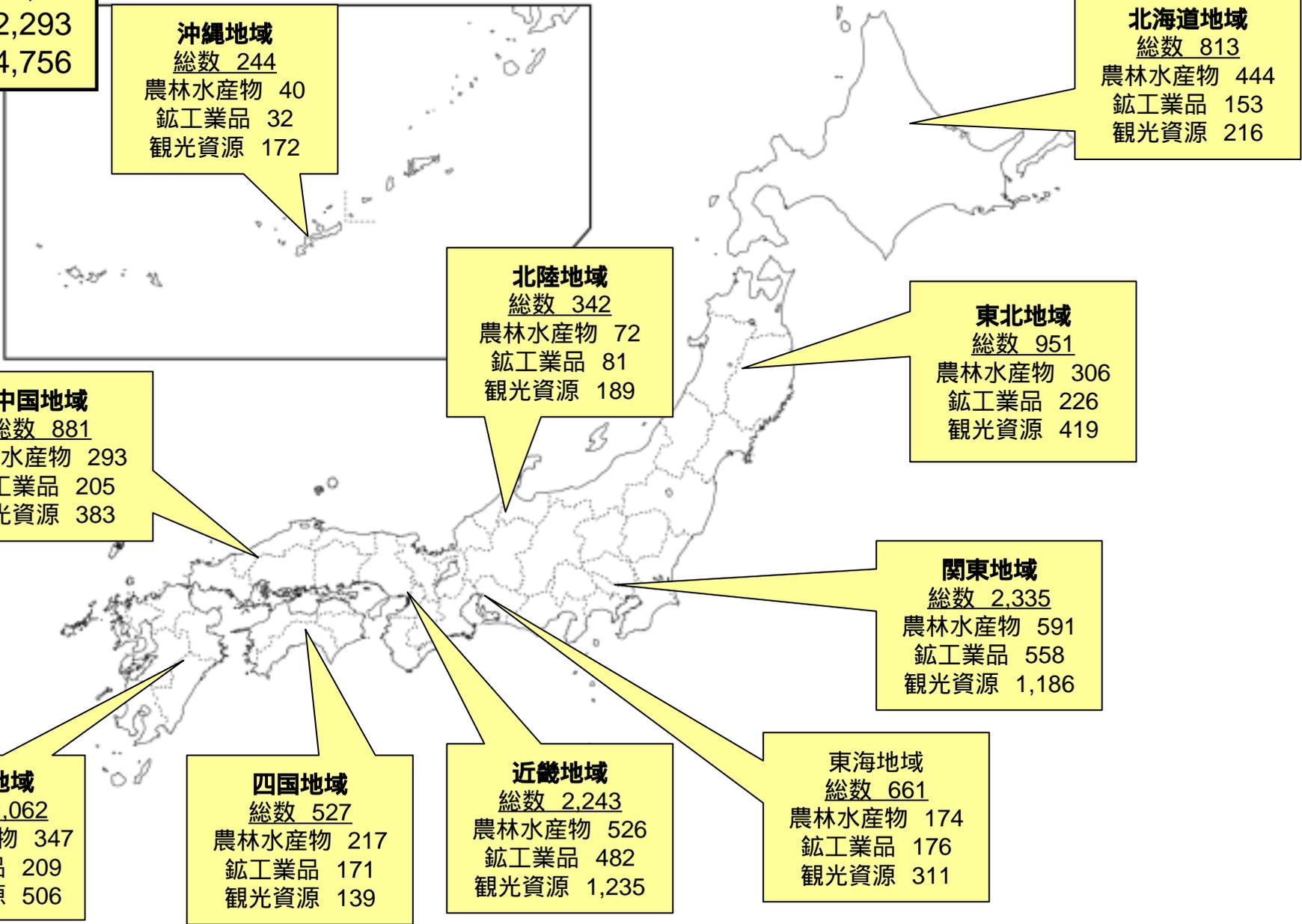
地域資源を活用するための大学等と連携した研究開発に対する支援 等

(は予算事項)

基本構想において特定された地域資源数

47都道府県合計
総数 10,059

農林水産物 3,010
鉱工業品 2,293
観光資源 4,756



認定事業計画の例

47都道府県合計で10,059の地域資源を特定

農林水産物 3,010 鉱工業品 2,293 観光資源 4,756



328の具体的な事業計画を認定(平成20年3月27日現在)

(農林水産物 123 鉱工業品 181 観光資源 24)

やふそ紅型工房 (沖縄県那覇市)

カバーが「琉球びんがた」、持ち手が「琉球漆器」、留め具が「琉球ガラス」という日傘の開発を行う。複数の伝統工芸品を組み合わせた商品はめずらしく、大手百貨店バイヤー等から高評価を得ており、富裕層をターゲットにした販路開拓を行う。



佛福光屋 (石川県金沢市)

「酒蔵の人は手がキレイ」「芸妓さんは化粧前に日本酒を顔につける」ということをヒントに、コメ発酵の技術を活かして、米から化粧品の開発、ブランド化を行う。



テルメン観光(株) (北海道士幌町)

スギ花粉がないことに着目し、温泉と花粉症患者向けの食材提供を組み合わせ、食・健康・医療を融合させた「スギ花粉リトリート(疎開)ツアー」を企画。



ぬかびら 糠平温泉

佛平戸観光ホテルほか

(長崎県平戸市)

農水産品や教会等の地域資源を活用した観光プログラムを開発し、観光客自身がインターネット上で、宿、食事、体験メニュー等を選択して、旅行を組立てることができるシステム「仮想旅館」を構築。



田平天主堂

日本有機(株) (鹿児島県曾於市)

血糖化指数が低いさつまいもから澱粉を作り、のどこし、透明感と高機能性を有する「さつまいも冷麺」の開発に成功。今後、同じ特徴を有した温麺・焼麺を新たに開発し、「さつまいも麗麺」として通年商品化し、販路拡大を図る。



馬路村農業協同組合

(高知県馬路村)

全国的な知名度を得た馬路村のゆず加工品の新商品開発として、クエン酸の「疲労回復」効果に着目し、日本で初めてゆずを使ったスポーツドリンクの開発、販売展開を行う。



発売中のゆずジュース

ブナコ漆器製造(株) (青森県弘前市)

ブナの薄板を何層も重ねる独自の製法により、インテリア照明器具を開発。六本木ヒルズに出店するなどインテリア業界から注目を集めている。今後、オンリー1商品を開発し、全国及び海外への市場拡大を図るために、木型を必要としない個別受注生産システムの構築を行う。



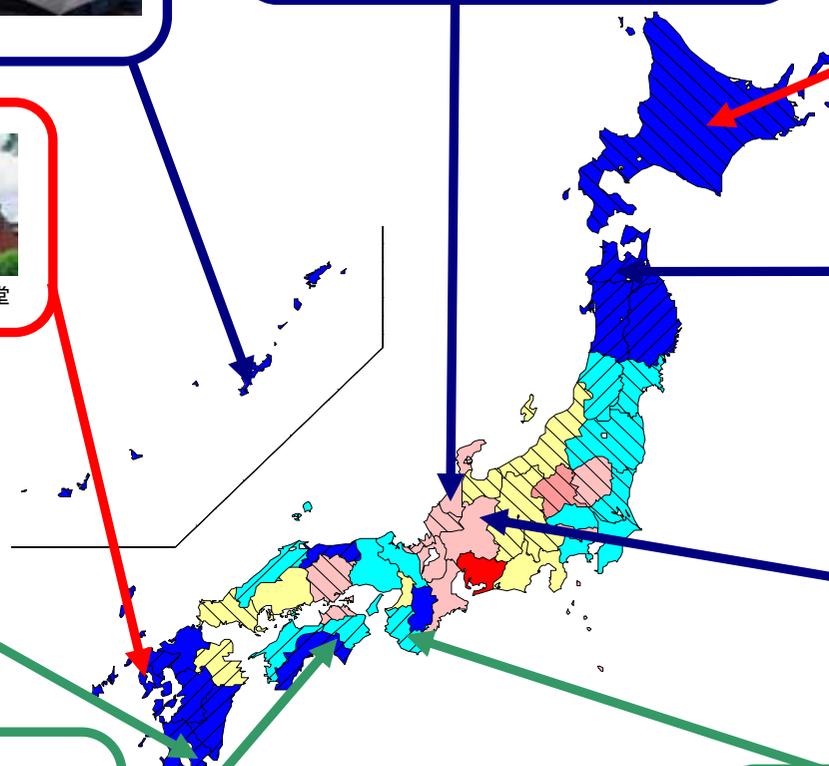
飛驒産業(株) (岐阜県高山市)

飛驒の木製家具の特徴である曲木技術から三次元圧縮加工技術を開発。イタリアの著名なデザイナーと連携し、杉材家具の新ブランド化に成功。今後、団塊の世代の高所得者を主要ターゲットとした販売戦略により、さらなる販路拡大を図る。

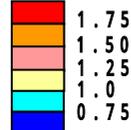


佛紀州ほそ川 (和歌山県みなべ町)

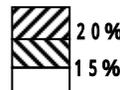
梅干しの副産物の梅酢から梅エキスを抽出し、鶏に強健性の向上、肉質の改善をもたらす飼料添加剤を開発。県下にて「紀州うめどり・うめたまご」のブランド化が成功。今後、養殖真鯛の飼料原材料としての販路拡大を図るとともに、健康食品の開発、販売を行う。



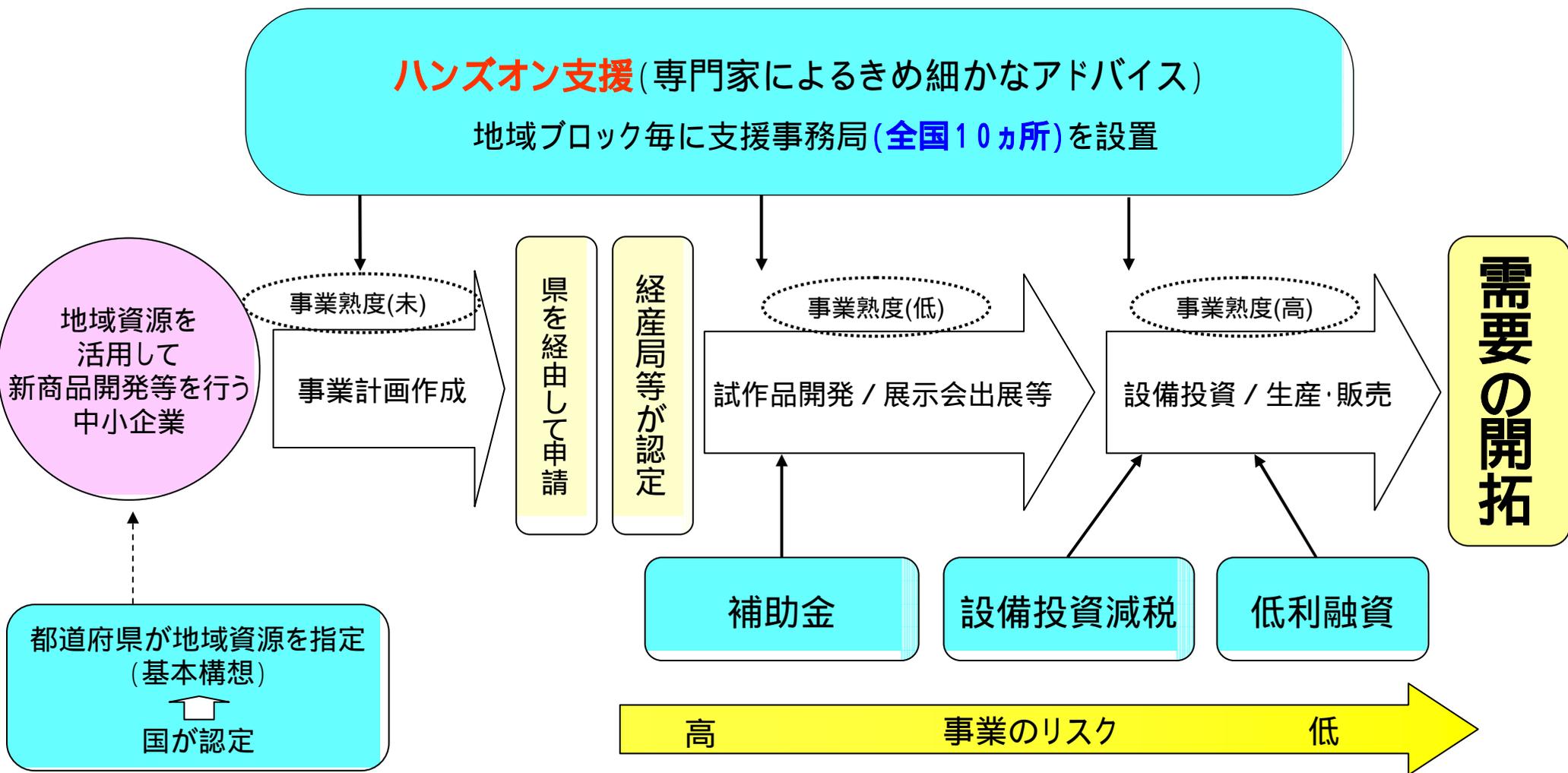
有効求人倍率
(平成19年12月)



県内総従事者に占める
農林水産業・鉱業・建設業
従事者の割合



4. 中小企業地域資源活用促進法に基づく支援のスキーム



(支援対象)

都道府県の指定する「地域資源」を活用した取組であること
新規性があり、域外市場への需要開拓を目指す取組であること

5. 中小企業地域資源活用促進法の認定を受けた中小企業等に対する主な支援措置 (域外市場を狙った新商品等の開発・事業化に対する支援)

〈補助金等〉

地域資源活用売れる商品づくり支援補助金(売れる商品づくり支援事業 34.5億円)
試作品開発、展示会出展等に係る費用の一部を補助。(補助率2/3)

中小企業基盤整備機構が主催する商談会やアンテナショップに対する優先的な出展(中小機構交付金13.1億円)

〈融資等〉

政府系金融機関による低利融資(中小公庫、国民公庫)

必要な設備資金及び長期運転資金を低利で融資。

商工組合中央金庫による独自の貸付制度

必要な設備資金及び補助金交付までの繋ぎ運転資金等を低利で融資。

信用保証協会の債務保証枠の拡大(中小企業信用保険法の特例)

既存の保証制度とは別枠での債務保証を実施。

食品流通構造改善促進機構による債務保証等

食品関係の取組に必要な資金の借入りに係る債務保証等を実施。

〈税制〉

設備投資減税(中小企業等基盤強化税制)

- 機械及び装置を取得した場合、取得価格の7%税額控除、又は30%特別償却
- 機械及び装置をリースした場合、リース費用の総額の60%相当額の7%の税額控除

6. その他の支援措置

(地域資源を活用した新たな取組を掘り起こしや地域資源の価値向上(ブランド化等)に対する支援)

1. 地域資源を活用した新たな取り組みの掘り起こし

地域資源活用企業化コーディネート活動支援、普及啓発(中小機構交付金) (19.2億円)

- ・商工会、商工会議所、中央会、地場産業振興センター、中小企業組合、NPO法人等が行う交流会や研究会など、地域中小企業と外部人材とのネットワーク構築活動(コーディネート活動)等を支援する。
- ・顧客志向の商品企画・開発に関するマニュアルや先進的な企業事例等の普及を通じて、地域中小企業の市場開拓力の向上を図る。
- ・フォーラムを開催し、各地域の先進的な取組の紹介等を通じて、地域におけるブランドづくりへの意識喚起や、取組の促進などを図る。

地域資源活用型研究開発事業(委託費) (17.1億円)

- ・地域資源を活用するための大学等と連携した研究開発を支援。

2. 地域資源の価値向上(ブランド化等)に向けた地域一体の取組に対する支援

地域資源活用販路開拓等支援事業(補助金) (12.5億円)

- ・地域資源を活用した商品の販路開拓などに地域一体で取り組む組合等に対し、展示会出展等の費用の一部を補助する。

JAPANブランド育成支援事業(補助金) (11.8億円)

- ・地域の関係事業者が一体となって、国際市場で通用する高いブランド力(JAPANブランド)の構築を目指す取組を支援する。

(独)中小機構による商談会の開催、アンテナショップの開設 (13.1億円、再掲)

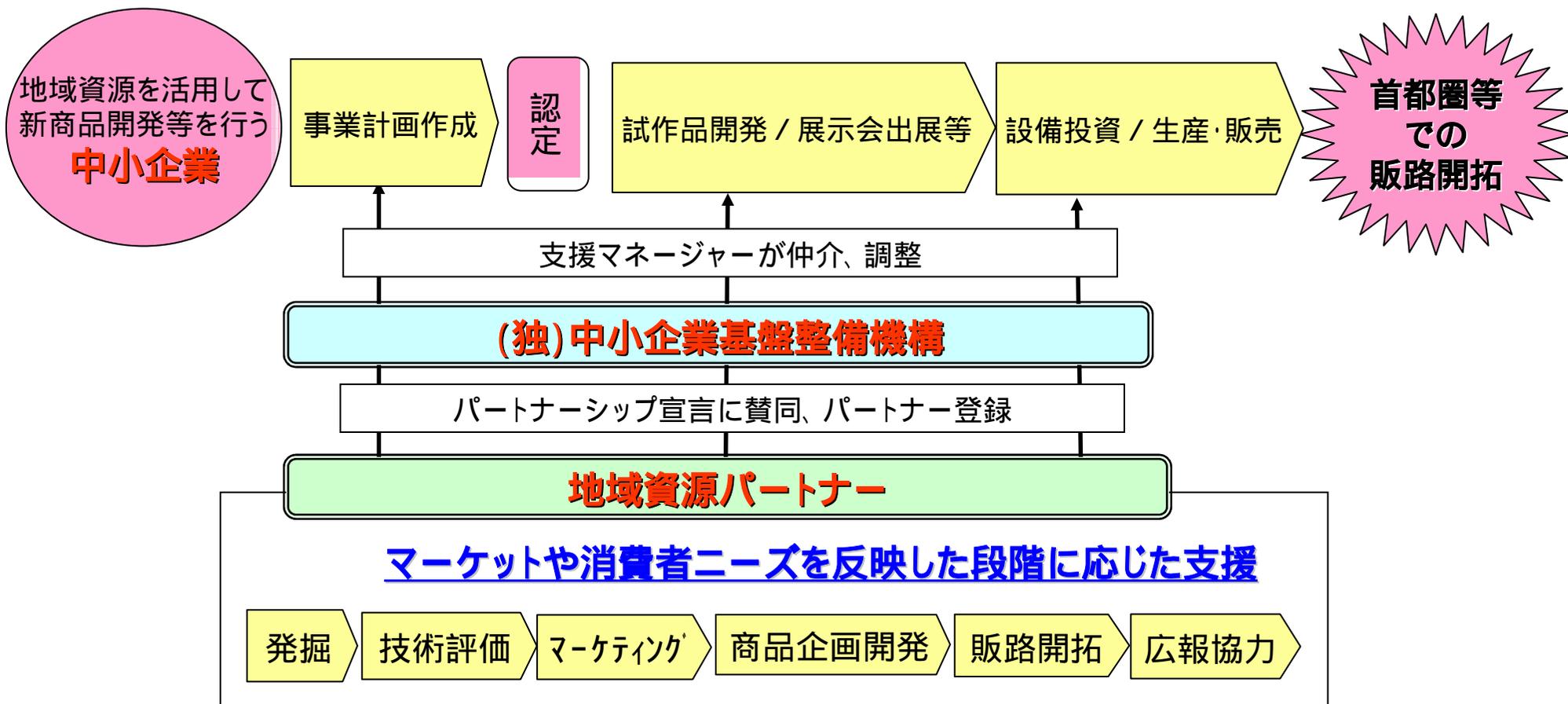
- ・地域中小企業の取引機会やテストマーケティングの機会の拡大を図るため、中小機構が商談会の開催やアンテナショップの開設を行う。

7. 『地域資源パートナー』による首都圏等での販路開拓支援

『地域資源パートナー』とは、中小企業による地域資源活用事業を自社の経営戦略に組み込み、「地域資源パートナーシップ宣言」に賛同し、中小企業の販路開拓等にご協力いただく企業・団体。具体的には百貨店、スーパー、旅行代理店、金融機関等を想定。

地域資源パートナーにご登録いただいた企業・団体の皆様には、中小企業と対等な立場で相互利益を目指すという観点から、中小企業が企画・開発した新商品・新サービスに対する技術評価、あるいは不安定な供給体制といった中小企業の経営環境に配慮したマーケティング、販路開拓等を協働して行っていただく予定。

(平成20年2月22日現在 **41** の企業・団体が登録済み)



「地域資源パートナー」一覧

1	株式会社リビング・デザインセンター	商品開発支援・イベント企画
2	株式会社ウエストホールディングス	グループ全体の経営管理(リフォーム・建設業)
3	株式会社丸井	小売事業
4	株式会社カウネット	通信販売業
5	STEILAR C.K.M株式会社	自社制作のダイレクトメールによる通信販売
6	株式会社ぐるなび	パソコン携帯電話などによる飲食店のインターネット検索サービスその他に関連する事業
7	株式会社リクルート 国内旅行カンパニー	国内旅行領域の情報提供サービス
8	株式会社インフォーマート	フード業界企業間電子商取引プラットフォーム「フーズインフォーマート(FOODS Info Mart)」の運営
9	株式会社ニッセン	自然食品を使った健康食品の企画・開発・販売
10	株式会社ロフト	雑貨小売業
11	株式会社メイワパックス	新商品開発に必要な包装材のデザイン企画及び印刷・ラミネート・製袋加工業
12	株式会社ナックスナカムラ	冷食を中心とする食品卸業務ならびに加工・倉庫業と付帯する一切の事業
13	株式会社エー・ティ・エー	総合宣伝広告業
14	株式会社ミツハシ	米卸業
15	株式会社消費経済研究所	衛生・品質管理の技術指導・マーケティングリサーチ・衣食住の商品検査
16	社団法人日本セルフサービス協会	食品流通業界に対する各種情報提供
17	株式会社京急ストア	スーパーマーケット
18	株式会社エイアンドエフ	アウトドアスポーツ用品輸入卸・小売
19	株式会社紀ノ國屋	小売業
20	株式会社カスミ	小売業
21	株式会社みずほ銀行ビジネスソリューション部	ビジネスマッチング業務
22	イオン株式会社	小売業
23	株式会社旅行新聞新社	新聞発行業
24	国分株式会社	酒類、食品卸売業
25	株式会社大丸	百貨店事業、その他

26	株式会社小田急百貨店	小売業(百貨店業)
27	株式会社洋菓子のヒロタ	洋菓子類・冷菓類の製造・販売及び卸売業、その他、付帯する事業
28	昭和有機株式会社	クリアファイル等、プラスチック加工品製造・販売
29	三井物産株式会社	総合商社
30	株式会社菱食	食品卸売
31	日本百貨店協会	百貨店の経営基盤強化に関する事業・百貨店の営業基盤強化に関する事業・CSR強化コンプライアンスに関する事業 他
32	NTTビジュアル通信株式会社	携帯コンテンツ及びソリューション事業、マーケティング調査事業、ITサービス事業
33	日本チェーンストア協会	流通業界団体
34	ヤマトホームコンビニエンス株式会社	運輸、流通、マーケティングリサーチ
35	株式会社マーケティングセンター	メーカー、流通業、サービス業、官公庁等のマーケティングリサーチ
36	株式会社飲食店繁盛会	飲食業経営コンサルティング
37	小田急商事株式会社	食品小売業
38	株式会社山星屋	加工食品卸売業
39	サッポロビール株式会社	食品製造・販売業
40	郵便事業株式会社	郵便・物流
41	協同組合 全国共同店舗連盟	団体(共同店舗の全国団体)

事業実施段階

商談会、アンテナショップ等の開催(中小機構)

【13.1億円(19年度:8.6億円)】

地域中小企業の取引機会やテストマーケティングの機会の拡大を図るため、商談会の開催やアンテナショップの開設を行う。

地域資源活用売れる商品づくり支援事業(補助金)

【47.0億円(19年度:41.3億円)】

地域資源を活用して新規性の高い商品開発等に取り組む中小企業等に対し、試作品開発、展示会出展等に係る費用の一部を補助する。〔法律による事業計画の認定が必要〕
地域資源を活用した商品の販路開拓などに取り組む組合等に対し、展示会出展等の費用の一部を補助する。

市場志向型ハンズオン支援事業(委託費)

【20.3億円(19年度:20.3億円)】

各地域ブロック毎に相談窓口(支援拠点)を設置し、マーケティング等に精通した専門家が、市場調査、商品企画、販路開拓に対するアドバイスや、事業性評価など、事業計画の策定から開発、販売まで継続的にハンズオン支援を行う。

JAPANブランド育成支援事業(補助金)

【11.8億円(19年度:13.1億円)】

地域の関係事業者が一体となって、国際市場で通用する高いブランド力(JAPANブランド)の構築を目指す取組を支援する。

地域資源活用企業化コーディネート活動支援、普及啓発(中小機構)

【19.2億円(19年度:11.5億円)】

地域資源を活用した新たな取組が多く創出されるよう、商工会、商工会議所、地場産業振興センター、中小企業組合、NPO法人等が行う交流会や研究会など、地域の中小企業と外部のビジネスパートナーとをつなぐ活動(コーディネート活動)等を支援する。
顧客志向の商品企画・開発に関するマニュアルや先進的な企業事例等の普及を通じて、地域中小企業の市場開拓力の向上を図る。
フォーラムを開催し、各地域の先進的な取組の紹介等を通じて、地域におけるブランドづくりへの意識喚起や、取組の促進などを行う。

地域資源活用型研究開発事業(委託費)

【17.1億円(19年度:19.6億円)】

地域資源を活用した新商品開発等を見据えた、企業と大学等との連携による実用化研究開発を支援する。

ビジネスプラン
具体化段階

ビジネスアイデア
構想段階